資料１

青森県内の消費生活相談状況（令和８年４月～6 月）のポイント

【相談全体に関して】

➢ 令和８年４－6 月の消費生活相談件数は計 2,278 件で、前年同期と比較して 84 件の減少（減少率 3.6%）となっています。

➢ うちお金を支払った人は計 495 人で、既払金額の合計は、約 2 億 1,610 万円となりました。前年同期と比較し 1,875 万円の減少（減少率 8.0%）で、一人当たりの平均既払額は約 44 万円と、約２万円の増加（増加率 5.0%）となっています。

【特徴・変化】

① 高齢者からの相談件数は増加

- 65 歳以上の高齢者からの相談件数　911 件（前年同期比+29 件、増加率 3.3%）
- 相談全体に占める割合　40.0%　（前年同期 37.3%）

② 各年代の相談状況

- 20 歳未満からの相談件数　39 件（前年同期比▲7 件、減少率 15.2%）
  件数が多い相談：教養・娯楽サービス(オンラインゲームなど)
- 20 代からの相談件数　146 件（前年同期比▲36 件、減少率 19.8%）
  件数が多い相談：保険・福祉サービス（脱毛エステなど）
- 30 代からの相談件数　172 件（前年同期比+32 件、増加率 22.9%）
  件数が多い相談：運輸・通信サービス（光回線やモバイル Wi-Fi ルーターなど）
- 40 代からの相談件数　228 件（前年同期比▲34 件、減少率 13.0%）
  件数が多い相談：運輸・通信サービス（光回線やモバイル Wi-Fi ルーターなど）
- 50 代からの相談件数　334 件（前年同期比▲58 件、減少率 14.8%）
  件数が多い相談：商品一般（不審な電話やメール、架空請求など）
- 60 代からの相談件数　434 件（前年同期比▲25 件、減少率 5.4%）
  件数が多い相談：運輸・通信サービス（光回線やモバイル Wi-Fi ルーターなど）
- 70 代からの相談件数　452 件（前年同期比+6 件、増加率 1.3%）
  件数が多い相談：商品一般（不審な電話やメール、架空請求など）
- 80 代以上からの相談件数　251 件（前年同期比+38 件、増加率 17.8%）
  件数が多い相談：商品一般（不審な電話やメール、架空請求など）

③ 特殊詐欺に関する相談が増加

- 特殊詐欺に関する相談件数　140 件（前年同期比+59 件、増加率 72.8%）
- 相談全体に占める特殊詐欺の割合　6.1%（前年同期 3.4%）

④ 定期購入に関する相談が減少

- 定期購入（化粧品・健康食品等）　252 件（前年同期比▲29 件、減少率 10.3%）

⑤ 自動音声が流れる不審電話に関する相談が減少

- 自動音声が流れる不審電話　70 件（前年同期比▲35 件、減少率 33.3%）

⑥ 副業に関する相談が減少

- 副業（登録料を支払ったが稼げない等）　44 件（前年同期比▲7 件、減少率 13.7%）

令和８年４−６月における青森県内の消費生活相談状況

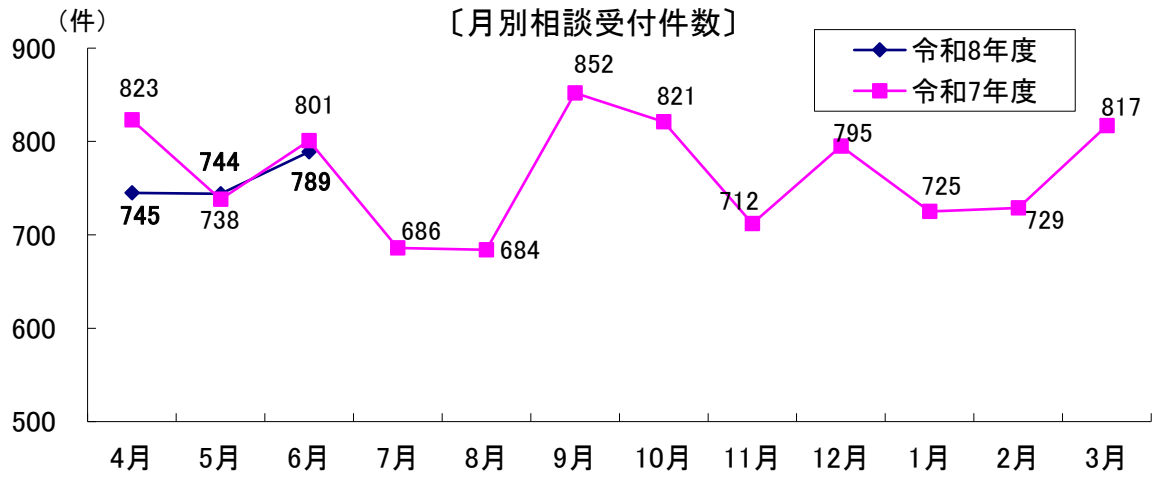
１　相談状況

（１）概況

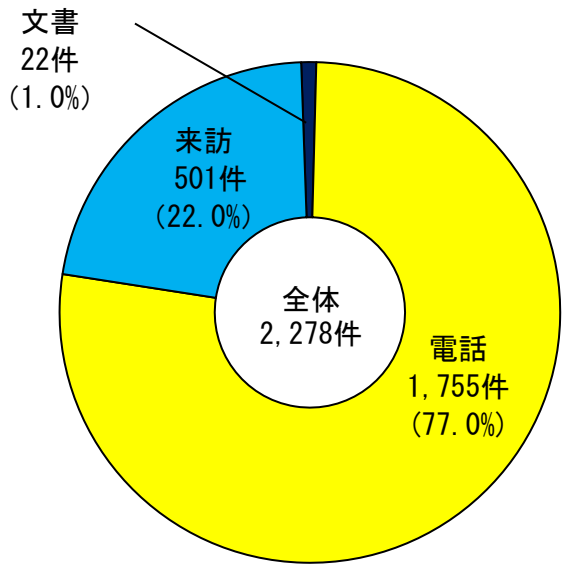
令和８年４−６月に県内の消費生活相談窓口で受け付けた消費生活に関する相談件数は、2,278件（苦情相談 1,965 件、問合せ 313 件であり、前年同期と比較して 84 件（3.6%）減少しています。

（単位：件）

項目＼年度	令和８年 ４−６月 (a)	令和７年 ４−６月 (b)	増　減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
苦　　情	1,965	2,084	▲119	94.3%
問　合　せ	313	278	35	112.6%
計	2,278	2,362	▲84	96.4%



〔相談受付方法〕

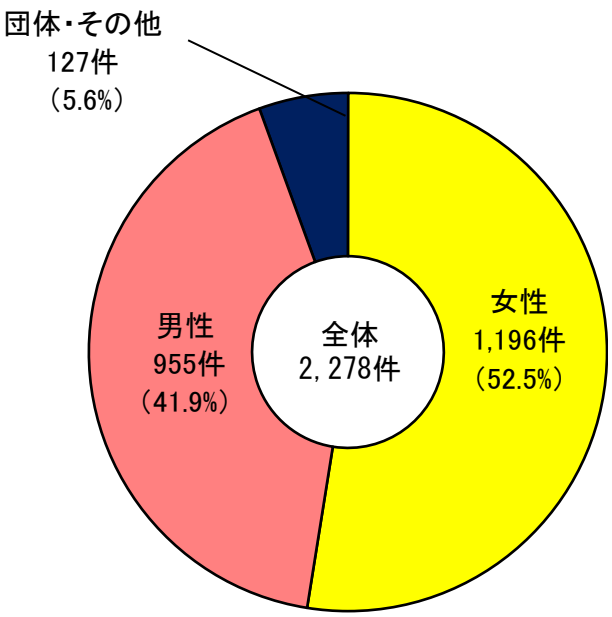


（２）契約当事者の状況

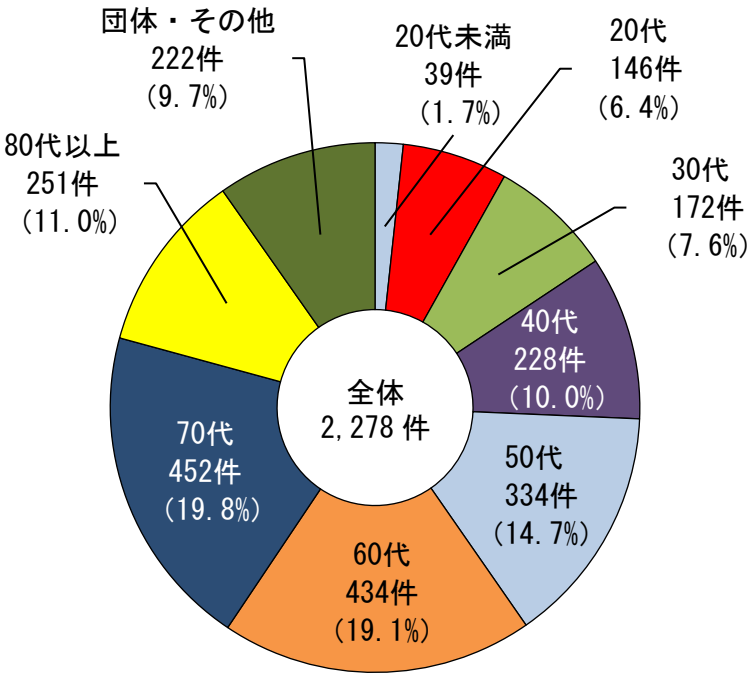
契約当事者を性別でみると、女性が 1,196 件で、全体の 52.5%を占めています。年代別では 70 代が 452 件（19.8%）と最も多く、次いで 60 代が 434 件（19.1%）となっています。

また、契約当事者を職業別でみると、無職が 920 件（40.4%）と最も多く、次いで給与生活者が 815 件（35.8%）となっています。

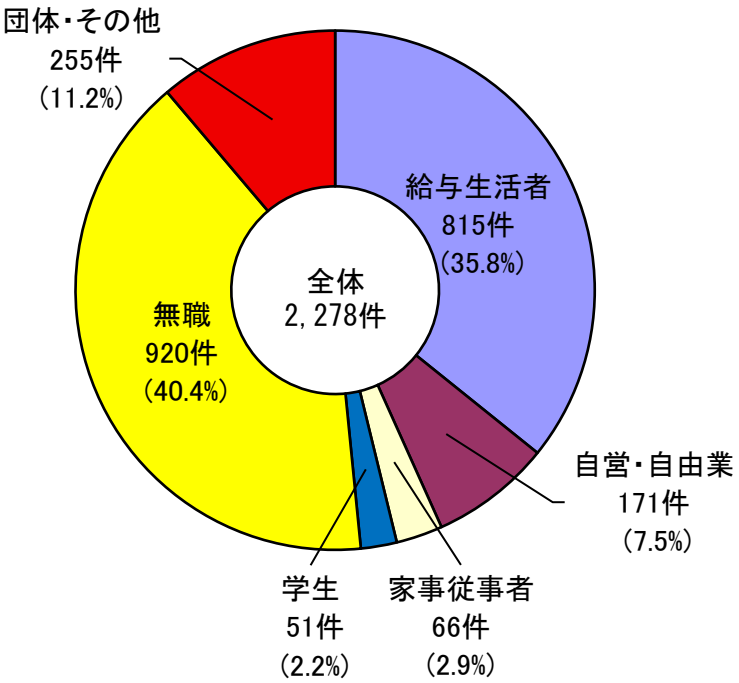
〔契約当事者の性別〕



〔契約当事者の年代〕



〔契約当事者の職業〕



（３）主な商品・役務別の相談状況

（単位：件）

	商品・役務名	令和８年 ４－６月 (a)	令和７年 ４－６月 (b)	増　減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
１	商品一般	329	326	3	100.9%
２	運輸・通信サービス	271	243	28	111.5%
３	保健衛生品	193	263	▲70	73.4%
４	食料品	183	158	25	115.8%
５	金融・保険サービス	178	184	▲6	96.7%
	その他	1,124	1,188	▲64	94.6%
計		2,278	2,362	▲84	96.4%

※商品役務別の詳細はP18 商品・役務別内訳表参照

１　「商品一般」

令和８年４－６月の相談件数は329件で、前年同期より3件(0.9%)増加しています。商品一般は、商品が多岐にわたる相談や、商品を特定できない相談が分類されます。また、債務内容が不明な架空請求の相談や、宅配業者等を騙るフィッシング詐欺などに関する相談が含まれています。

２　「運輸・通信サービス」

令和８年４－６月の相談件数は271件で、前年同期より28件(11.5%)増加しています。最も多いのは、インターネット通信サービスに関する相談の104件で、前年同期79件から25件（31.6%）増加しています。光回線やモバイルWi-Fiルーターなどの電話勧誘に関する相談が増加したことが要因と考えられます。

２　「保健衛生品」

令和８年４－６月の相談件数は193件で、前年同期より70件(26.6%)減少しています。化粧品に関する相談が141件で全体の73.1%を占めています。保健衛生品のうち、133件は定期購入に関する相談となっており、前年同期205件より72件（35.1%）減少しています。

４　「食料品」

令和８年４－６月の相談件数は183件で、前年同期より25件(15.8%)増加しています。最も多いのは、健康食品の118件で、前年同期89件より29件（32.6%）増加しています。健康食品のうち、92件は定期購入に関する相談となっており、前年同期62件より30件（48.4%）増加しています。

５　「金融・保険サービス」

令和８年４－６月の相談件数は178件で、前年同期より6件(3.3%)減少しています。最も多いのは、多重債務など融資サービスに関する相談の85件で、前年同期101件から16件（15.8%）減少しています。次いでクレジットカードの入退会に関する相談や、暗号資産、ＦＸの投資に関する相談が含まれる「他の金融関連サービス」に関する相談が多くなっています。

（４）契約当事者年代別商品・役務相談状況（上位３位）

契約当事者の年代別の商品・役務別上位３位は以下の表のとおりとなっています。20 歳未満では、オンラインゲーム等の教養・娯楽サービスが１位になっています。20 代では、エステや美容医療などの保健・福祉サービスが１位になっています。30 代、40 代、及び 60 代では、インターネット通信サービスなどの運輸・通信サービスが１位になっています。

50 代、70 代、80 代以上は、不審な電話やメールなどの商品一般が１位となっています。

（単位：件）

	１		２		３	
20 歳未満	教養・娯楽サービス	13	食料品	5	被服品	4
20 代	保健・福祉サービス	21	金融・保険サービス	20	教養・娯楽サービス	17
30 代	運輸・通信サービス	21	商品一般	19	教養・娯楽サービス	18
40 代	運輸・通信サービス	30	商品一般	22	教養・娯楽サービス	18
50 代	商品一般	47	保健衛生品	38	食料品	33
60 代	運輸・通信サービス	60	食料品/保健衛生品			各 54
70 代	商品一般	83	運輸・通信サービス	60	保健衛生品	54
80 代以上	商品一般	50	運輸・通信サービス	29	食料品	26
その他・不明	商品一般	45	運輸・通信サービス	38	他の役務	23

（５）相談に係る契約等の既払金額

令和８年４−６月の相談に係る既払金額等の状況をみると、お金を支払った人の数、既払金額合計は減少しましたが、一人当たりの平均既払金額は増加しました。

	令和８年 ４−６月 (a)	令和７年 ４−６月 (b)	増　減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
お金を支払った人の数	495 人	564 人	▲69 人	87.8%
既払金額合計	216,102 千円	234,852 千円	▲18,750 千円	92.0%
平均既払金額（一人当たり）	437 千円	416 千円	21 千円	105.0%
最大既払金額	30,000 千円	30,000 千円	−	−

２　消費生活相談における特殊詐欺の状況

（１）概況

令和８年４−６月の特殊詐欺に関する相談件数は 140 件で、前年同期より 59 件（72.8%）増加しています。類型別にみると、フィッシング詐欺が 44 件（相談件数の 31.4%）と最も多く、次いで振り込め詐欺の 37 件（同 26.4%）、ＦＸ・暗号資産などの投資詐欺の 31 件（同 22.1%）となっています。

（単位：件）

類　型 ＼ 年　度		令和８年 ４−６月 (a)	令和７年 ４−６月 (b)	増　減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
ＦＸ・暗号資産などの投資詐欺		31	22	9	140.9%
振り込め詐欺		37	20	17	185.0%
	架空請求詐欺	33	19	14	173.7%
	還付金詐欺	3	1	2	300.0%
	融資保証金詐欺	1	0	1	−
	オレオレ詐欺	0	0	0	−
フィッシング詐欺		44	15	29	293.3%
ワンクリック詐欺		10	9	1	111.1%
出会い系サイト・アプリ		4	8	▲4	50.0%
ウイルス感染の偽警告（サポート詐欺）		14	6	8	233.3%
老人ホームの入居権詐欺		0	1	▲1	−
合　　計		140	81	59	172.8%

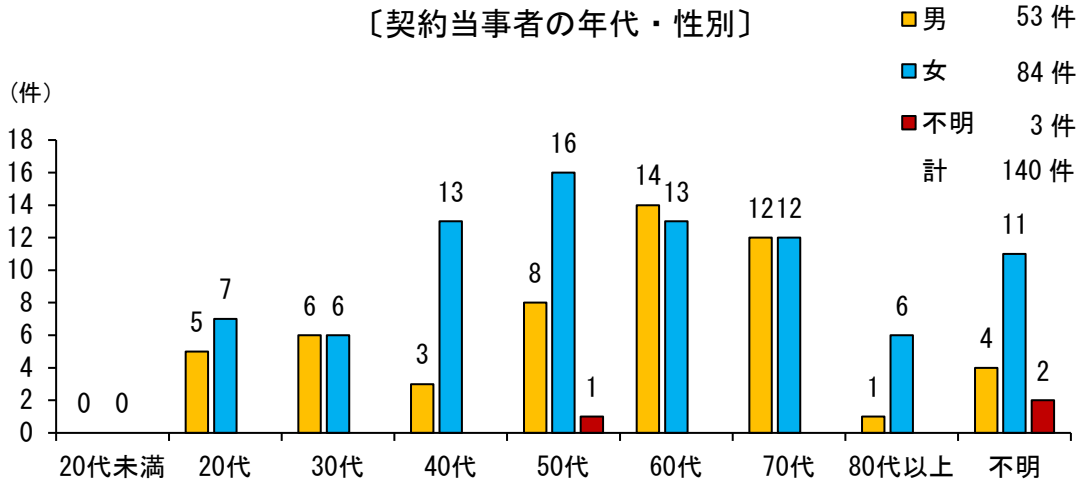
なお、それぞれの特殊詐欺の類型と、消費生活相談において分類される主な商品・役務名との対応関係は以下のとおりです。

（参考）　主な商品・役務別分類（Ｐ4）との対応状況

類型		主な商品・役務名
振り込め詐欺	架空請求詐欺	商品一般、運輸・通信サービス
	還付金詐欺	保健・福祉サービス
	融資保証金詐欺	金融・保険サービス
	オレオレ詐欺	相談その他
フィッシング詐欺		教養・娯楽サービス
ＦＸ・暗号資産などの投資詐欺		金融・保険サービス、教養・娯楽サービス
ワンクリック詐欺		教養・娯楽サービス、他の役務
ウイルス感染の偽警告（サポート詐欺）		他の役務、教養・娯楽サービス
出会い系サイト・アプリ		教養・娯楽サービス
老人ホームの入居権詐欺		保健・福祉サービス

（２）特殊詐欺に係る当事者の状況

令和８年４−６月における特殊詐欺に係る当事者を年代・性別でみると、50 代女性が 16 件で最も多く、次いで 60 代男性の 14 件となっています。40 代と 60 代の女性からもそれぞれ 13 件の相談が寄せられるなど、女性からの相談が目立っています。



（３）特殊詐欺に係る既払金額

令和８年４−６月の特殊詐欺に係る既払金額等の状況をみると、お金を支払った人の数、既払金額合計、一人当たりの平均既払金額、最大既払額のすべてが大幅に増加しています。

	令和８年 ４−６月 (a)	令和７年 ４−６月 (b)	増　減 (a−b)	前年同期比 (a/b)
お金を支払った人の数	26 人	15 人	11 人	173.3%
既払金額合計	50,287 千円	9,101 千円	41,186 千円	552.5%
平均既払金額（一人当たり）	1,934 千円	607 千円	1,327 千円	318.6%
最大既払金額	25,000 千円	2,000 千円	23,000 千円	1250.0%

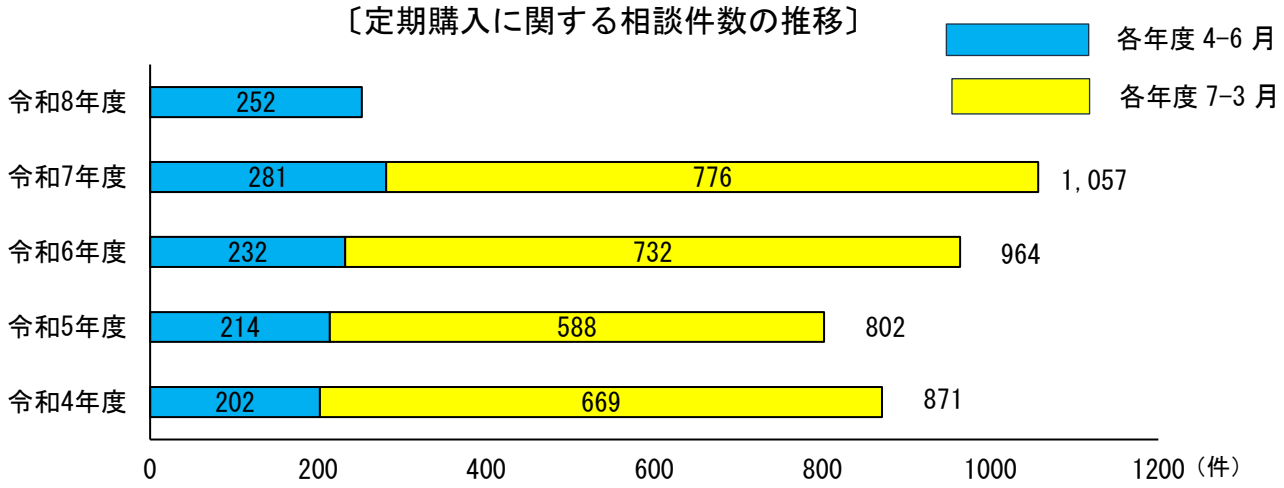
３　相談全般における特徴

（１）定期購入に関する相談が減少

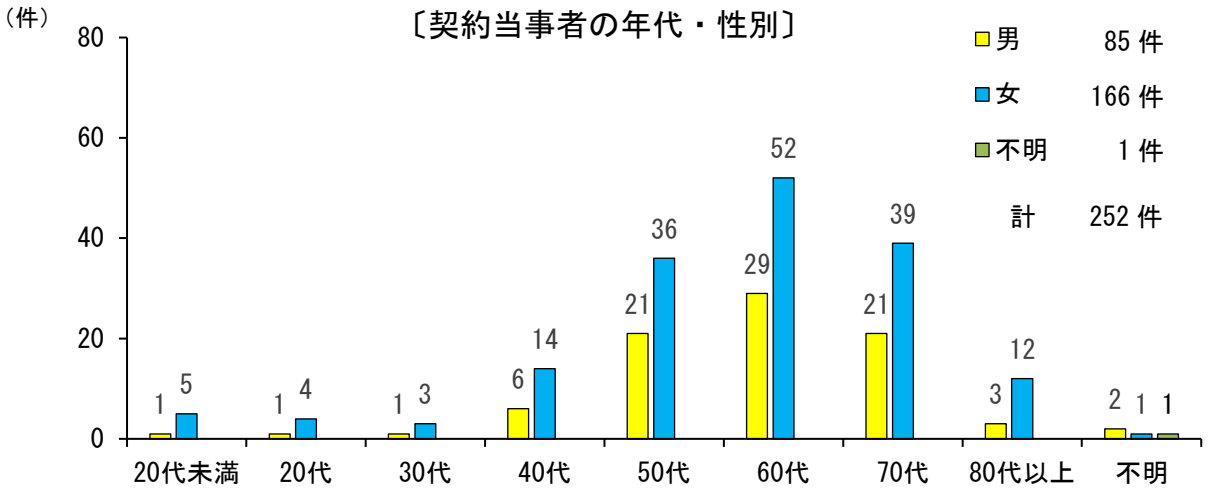
令和８年４－６月の定期購入に関する相談は 252 件で、前年同期より 29 件（10.3%）減少しました。対象となる商品は、化粧品が最も多い 114 件で、前年同期より 85 件（42.7%）減少、次いで健康食品が 92 件で、前年同期より 30 件（48.4%）増加しています。

（単位：件）

商品・役務名		令和８年 ４－６月 (a)	令和７年 ４－６月 (b)	増　減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
1	化　粧　品	114	199	▲85	57.3%
2	健　康　食　品	92	62	30	148.4%
3	医　薬　品	12	6	6	200.0%
	そ　の　他	34	14	20	242.9%
計		252	281	▲29	89.7%



契約当事者の年代・性別でみると、60 代女性が 52 件と最も多く、次いで 70 代女性が 39 件となっています。性別では、女性が 166 件と、全体の 65.9%を占めています。

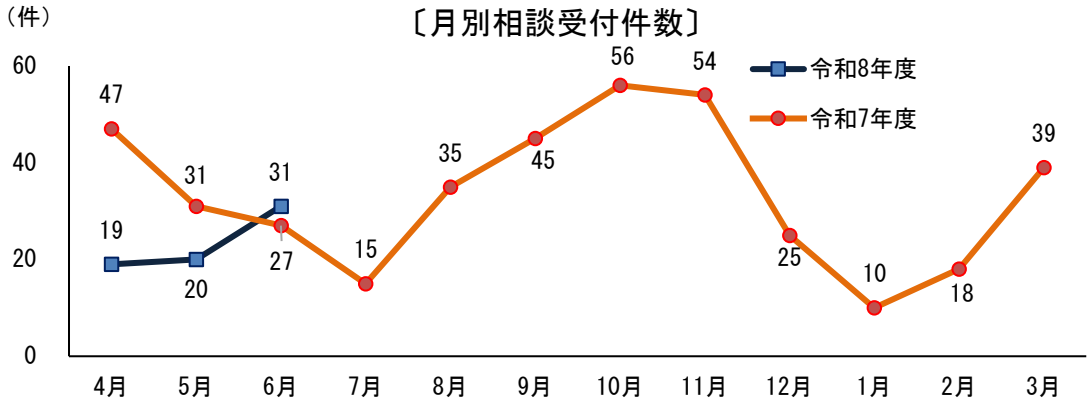


（２）自動音声による不審な電話に関する相談が減少

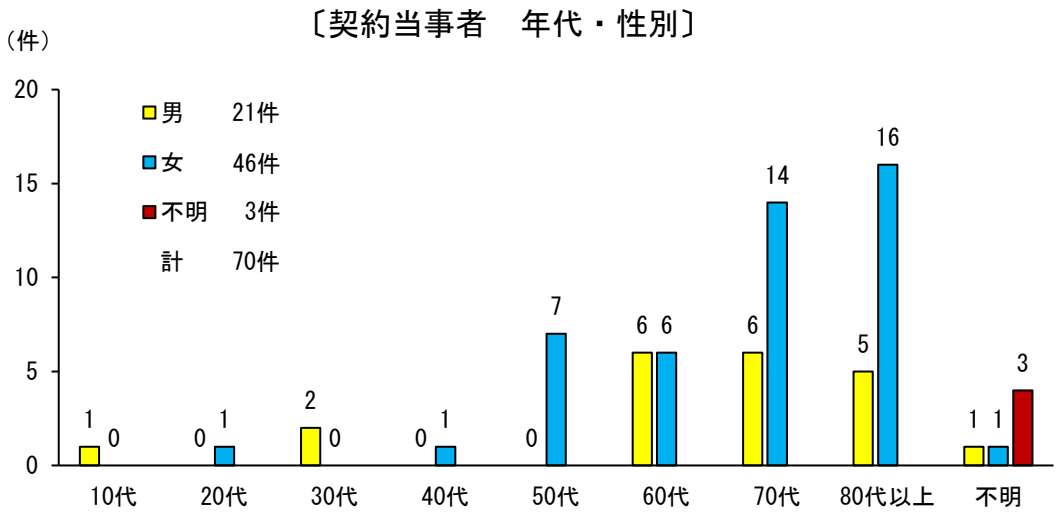
国の行政機関や大手通信会社を騙り、「あと２時間で電話が使えなくなる」といった電話のほか、大手宅配事業者を騙り、「あなた宛ての違法な荷物を保管している」などといった自動音声が流れる不審電話に関する相談が依然として寄せられています。自動音声の案内に従って電話を操作させることで、個人情報を聞き出そうとしたり、警察官を名乗る人物との通話が始まったり、詐欺の被害につながる可能性のある不審電話と考えられます。

（単位：件）

	令和８年 ４－６月 (a)	令和７年 ４－６月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
相　談　件　数	70	105	▲35	66.7%



契約当事者の年代・性別で見ると、80 代女性が 16 件で最も多く、次いで 70 代女性の 14 件となっています。65 歳以上の高齢者が 47 件で全体の 67.1%を占めており、在宅率の高さから固定電話に着信する不審な電話を受ける機会が多いことが要因と考えられます。



（３）副業に関する相談が減少

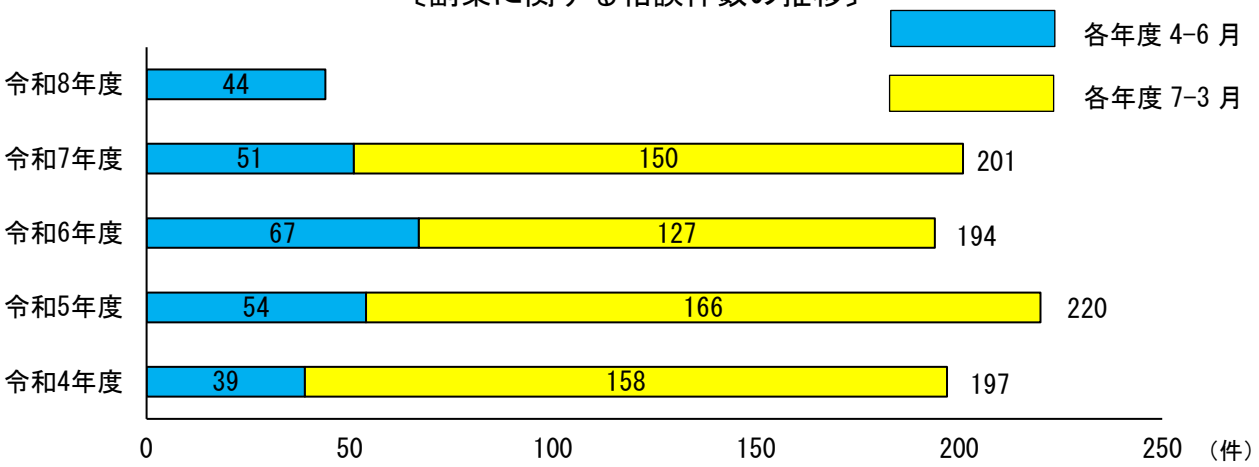
令和８年４－６月の副業に関する相談は 44 件で、前年同期より 7 件（13.7%）減少しました。過去５年間の相談件数の推移を見ると増減を繰り返しており、引き続き注視していく必要があります。

ＷＥＢ通話アプリで「必ず儲かる」と、取引のマニュアルなどを購入するよう勧められ、消費者金融数社から借金をして購入したものの、全く収入を得ることができず、相手方とも連絡がつかなくなり、結果的に債務整理をする事態に陥った事例も散見されます。

（単位：件）

	令和８年 ４－６月（a）	令和７年 ４－６月（b）	増減 （a-b）	前年同期比 （a/b）
相　談　件　数	44	51	▲7	86.3%

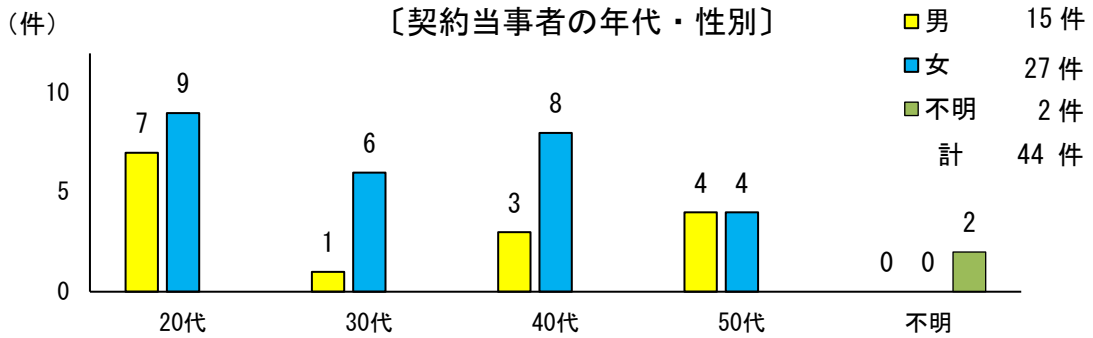
〔副業に関する相談件数の推移〕



契約当事者の年代・性別の特徴を見ると、20 代女性の 9 件が最も多く、次いで 40 代女性の 8 件となっており、20 代（20 代未満はなし）が全体の 36.3%を占めています。

一方、性別では、女性が 27 件と全体の 61.4%を占めています。

〔契約当事者の年代・性別〕



副業に関する相談に係る既払金額を見ると、お金を支払った人の数、既払金額合計、一人当たりの平均既払金額、最大既払金額ともすべて増加しました。

	令和８年 ４－６月 （a）	令和７年 ４－６月 （b）	増　減 （a-b）	前年同期比 （a/b）
お金を支払った人の数	25 人	24 人	1 人	104.2%
既払金額合計	26,617 千円	18,791 千円	7,826 千円	141.6%
平均既払金額（一人当たり）	1,065 千円	783 千円	282 千円	136.0%
最大既払金額	5,000 千円	3,000 千円	2,000 千円	166.7%

（４）18 歳・19 歳の相談状況

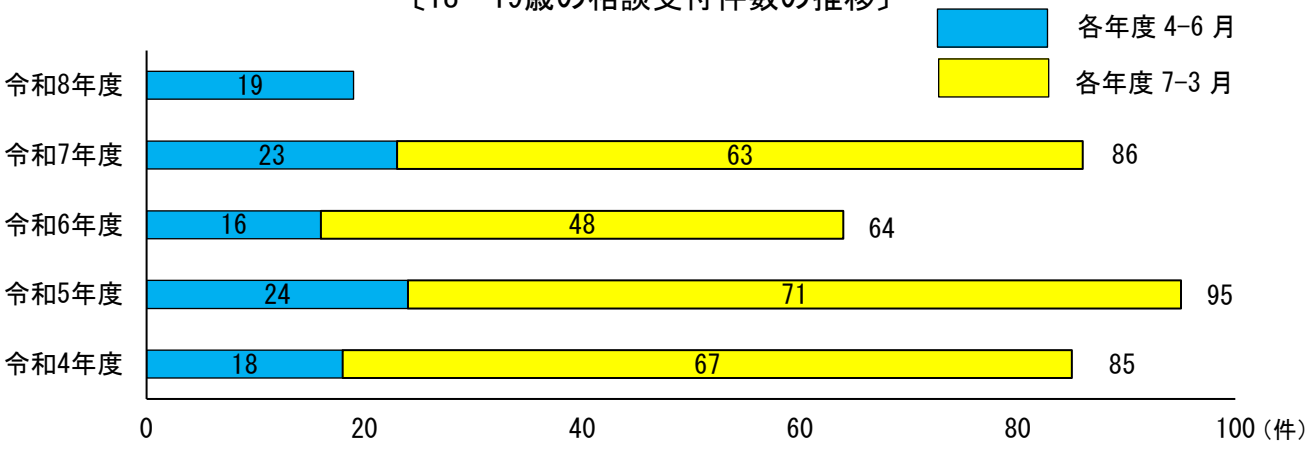
①　概況

令和４年４月１日から改正民法が施行され、成年年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられました。これに伴い、これまで未成年者取消権により契約の取消しが可能だった、18 歳・19 歳の契約に関するトラブルが懸念されることから、この年代の相談状況に注目しています。

令和８年４－６月の 18 歳・19 歳の相談件数は 19 件で、前年同期より４件（17.4%）減少しています。

過去５年間の 18 歳・19 歳の相談件数を見ると、増加と減少を繰り返していることがわかります。

〔18・19歳の相談受付件数の推移〕



②　18・19 歳の主な商品・役務別の相談状況

令和８年４－６月の 18 歳・19 歳の相談では、動画配信のサブスクリプションの契約などの教養・娯楽サービスに関する相談が３件と最も多くなりました。次いで、不審な電話の着信などの商品一般、インターネット通販によるダイエットサプリの定期購入や被服品、学生寮退去後の原状回復費用などに関する相談がそれぞれ２件寄せられました。

（単位：件）

	商品・役務名	令和８年 ４－６月 (a)	令和７年 ４－６月 (b)	増　減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
1	教養・娯楽サービス	3	3	0	－
2	商品一般	2	2	0	－
	食料品	2	0	2	－
	被服品	2	3	▲1	▲66.7%
	レンタル・リース・賃借	2	1	1	200.0
	その他	8	14	▲6	57.1%
計		19	23	▲4	82.6%

４　65 歳以上の高齢者の状況

（１）全般

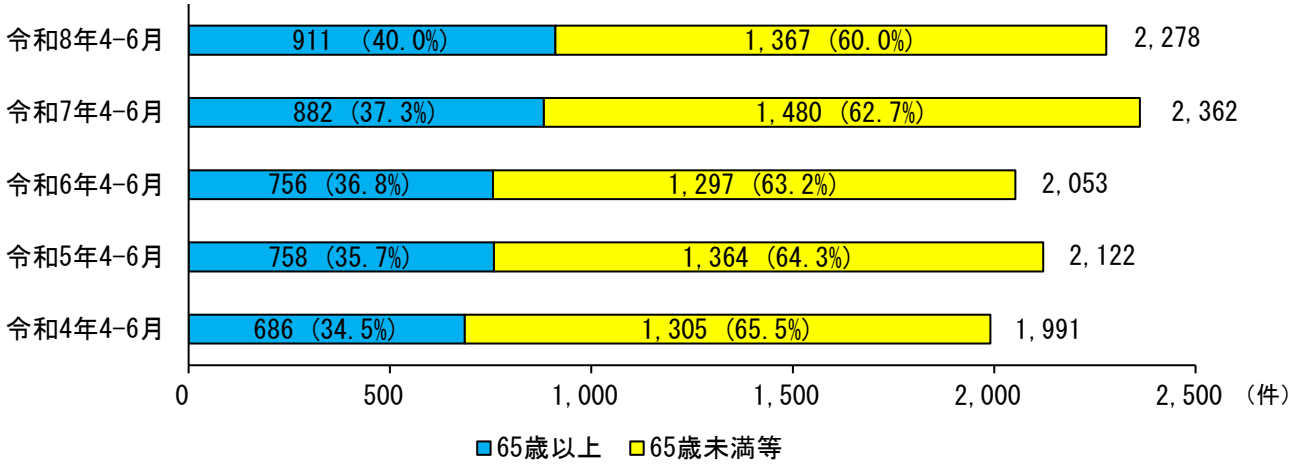
①　概況

令和８年４－６月の高齢者の相談は 911 件で、前年同期と比較して 29 件（3.3%）増加しています。相談全体に占める割合は 40.0%で前年同期の 37.3%から 2.7 ポイント増加しています。

（単位：件）

項目＼年度	令和８年 ４－６月 (a)	令和７年 ４－６月 (b)	増　減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
苦　　情	764	773	▲9	98.8%
問　合　せ	147	109	38	134.9%
計	911	882	29	103.3%

〔相談全体に占める高齢者の割合と相談件数の推移〕



②　高齢者の主な商品・役務別の相談状況

令和８年４－６月の高齢者の相談では、不審な電話やメールなどの「商品一般」に関する相談が 158 件と最も多く、前年同期より 7 件（4.2%）減少しています。

次いで多いのは、運輸・通信サービスの 124 件で、前年同期より 12 件（8.8%）減少しています。これには、光回線などのインターネット通信サービスに関する相談や、固定電話に関する相談が含まれています。

次いで、保健衛生品の 97 件で、前年同期より 5 件（5.4%）増加しています。依然として化粧品の定期購入に関する相談が多く寄せられました。

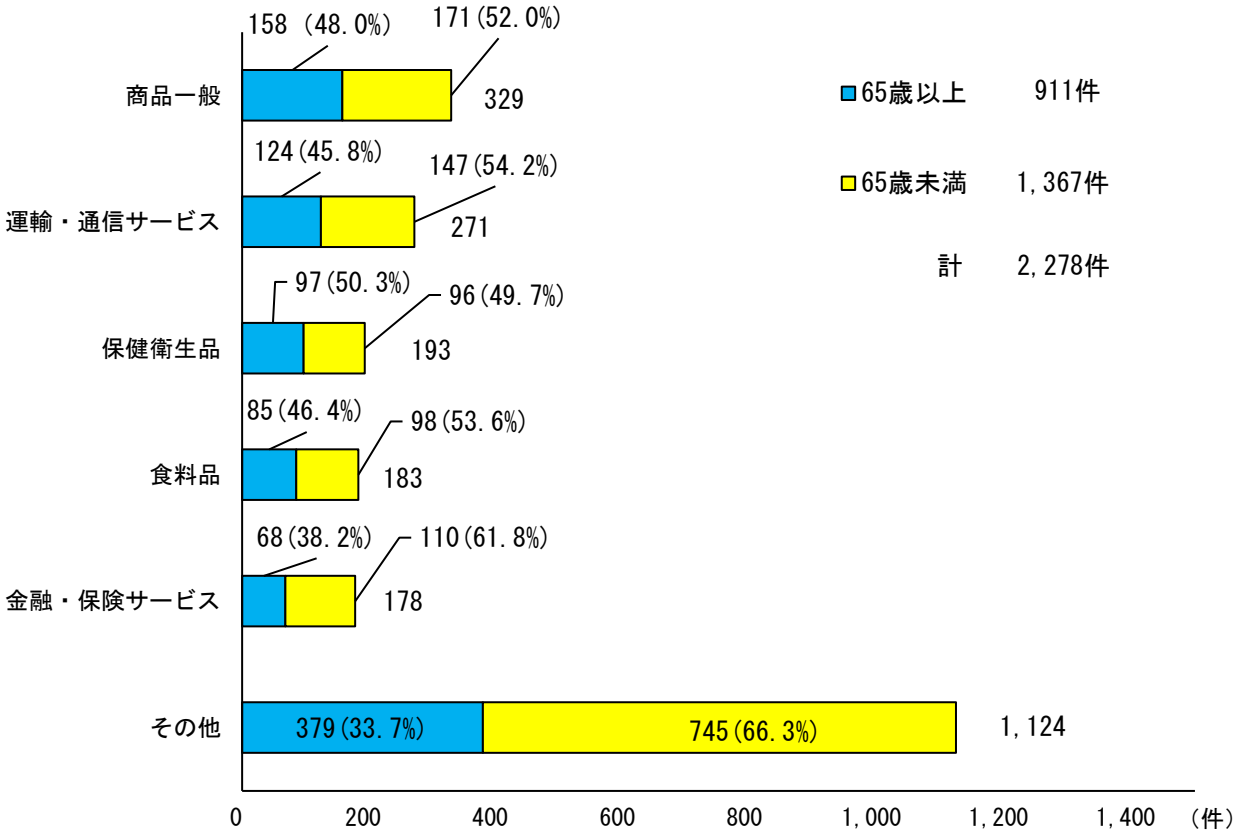
（単位：件）

	商品・役務名	令和８年 ４－６月 (a)	令和７年 ４－６月 (b)	増　減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
1	商品一般	158	165	▲7	95.8%
2	運輸・通信サービス	124	136	▲12	91.2%
3	保健衛生品	97	92	5	105.4%
4	食料品	85	81	4	104.9%
5	金融・保険サービス	68	40	28	170.0%
	その他	379	368	11	103.0%
計		911	882	29	103.3%

〔主な商品・役務別の相談に占める高齢者とそれ以外の割合〕

主な商品・役務別の相談に占める高齢者の割合をみると、「保健衛生品」に関する相談が50.3%と最も高くなっています。ネット広告を見て美容クリームを１回限りのつもりで注文したところ、２回目が届き、高額な料金を請求された、解約したい、といった定期購入の相談が多くなっています。

次いで、「商品一般」に関する相談が 48.0%となっています。大手配送事業者などを騙る不審な電話がかかってきて、個人情報を教えてしまった、などの相談がありました。



③ 高齢者の相談に係る契約等の既払金額

高齢者の相談に係る既払金額等の状況をみると、お金を支払った人の数は減少していますが、既払金額合計、一人当たりの平均既払金額、最大既払額とも大きく増加しています。

（単位：件）

	令和８年 ４－６月 （a）	令和６年 ４－６月 （b）	増　減 （a-b）	前年同期比 （a/b）
お金を支払った人の数	167 人	187 人	▲20 人	89.3%
既払金額合計	97,710 千円	60,811 千円	36,899 千円	160.7%
平均既払金額（一人当たり）	585 千円	325 千円	260 千円	180.0%
最大既払金額	30,000 千円	18,000 千円	12,000 千円	166.7%

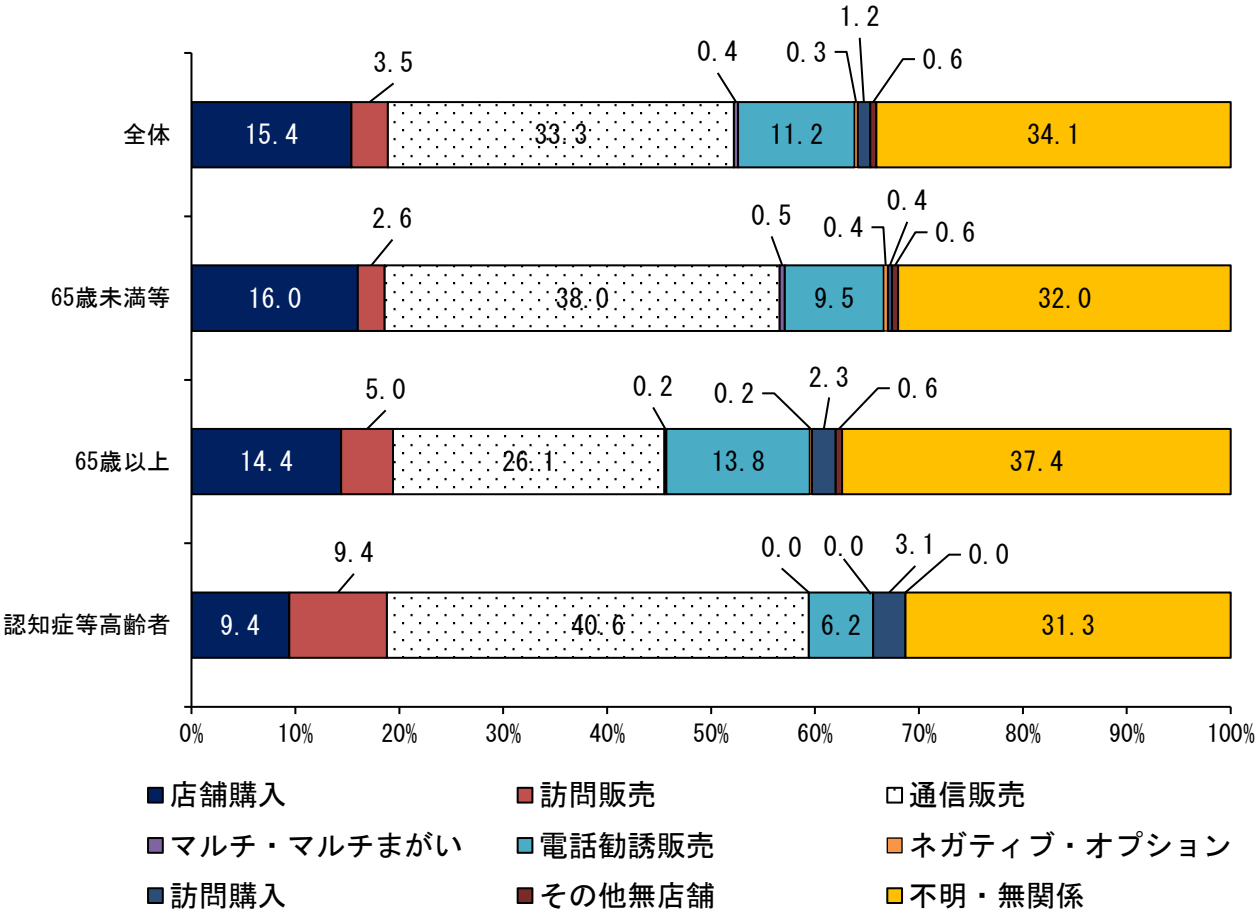
④ 販売購入形態別相談割合

販売購入形態別で見ると、65 歳以上では、65 歳未満等と比べて訪問販売や電話勧誘販売が多く、特に認知症等高齢者においては訪問販売の比率が高くなっています。認知症等高齢者の判断力不足に乗じ、悪質な訪問販売が行われていることがうかがえます。

その認知症等高齢者については、電話勧誘販売が減少する一方、通信販売が 40.6%となり、前年同期（32.6%）よりも 8.0 ポイント増加しています。

その他、65 歳以上で不明・無関係が多くなっているのは、不審な電話やメールの相談がここに分類されることも要因の一つとなっています。

〔販売購入形態別　相談割合〕



（２）高齢者の特殊詐欺の状況

① 概況

高齢者の特殊詐欺に関する相談件数は 46 件で、前年同期より 25 件（119.0%）増加しています。類型別にみると、フィッシング詐欺が 14 件（相談件数の 30.4%）と最も多く、次いで振り込め詐欺の 12 件（同 26.1%）となっています。

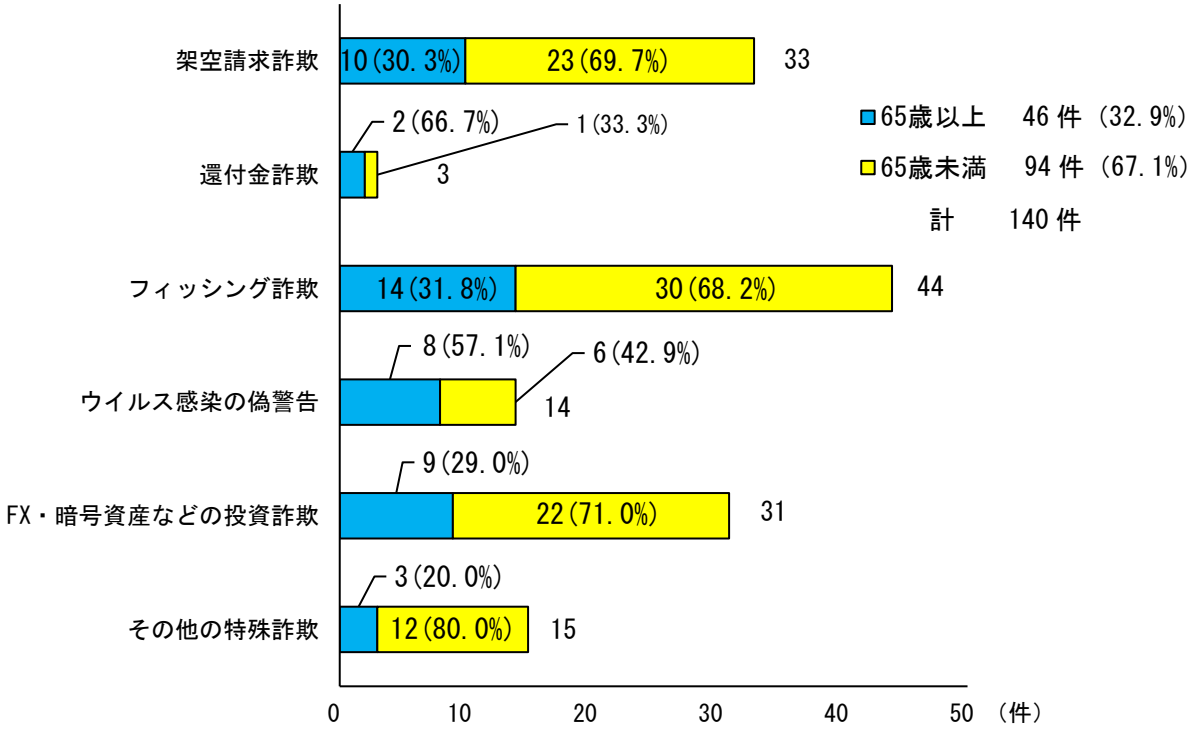
前年度大幅に減少した特殊詐欺の相談が再び増加傾向にあり、被害の拡大が懸念されます。

（単位：件）

類　型 ＼ 年　度	令和８年 ４－６月 (a)	令和７年 ４－６月 (b)	増　減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
振り込め詐欺	12	7	5	171.4%
架空請求詐欺	10	7	3	142.9%
還付金詐欺	2	0	2	－
融資保証金詐欺	0	0	0	－
オレオレ詐欺	0	0	0	－
ウイルス感染の偽警告（サポート詐欺）	8	4	4	200.0%
フィッシング詐欺	14	3	11	466.7%
ワンクリック詐欺	2	3	▲1	66.7%
ＦＸ・暗号資産などの投資詐欺	9	2	7	450.0%
出会い系サイト・アプリ	1	1	0	－
老人ホームの入居権詐欺	0	1	▲1	－
合　　計	46	21	25	219.0%

② 特殊詐欺類型別に占める高齢者の割合

特殊詐欺類型別に占める高齢者の割合は、ウイルス感染の偽警告が 57.1%と最も高く、次いで、フィッシング詐欺が 31.8%となっています。



③ 高齢者の特殊詐欺に係る既払金額

高齢者の特殊詐欺の相談に係る既払金額の状況をみると、お金を支払った人の数は４人増加し、既払金額合計、一人当たりの平均既払金額、最大既払金額が大幅に増加しました。

	令和８年 ４－６月 (a)	令和７年 ４－６月 (b)	増　減 (a-b)	前年比 (a/b)
お金を支払った人の数	７人	３人	４人	233.3%
既払金額合計	27,268 千円	2,064 千円	25,204 千円	1321.1%
平均既払金額（一人当たり）	3,895 千円	688 千円	3,207 千円	566.1%
最大既払金額	25,000 千円	1,000 千円	24,000 千円	2500.0%

５　多重債務に関する相談の受付状況

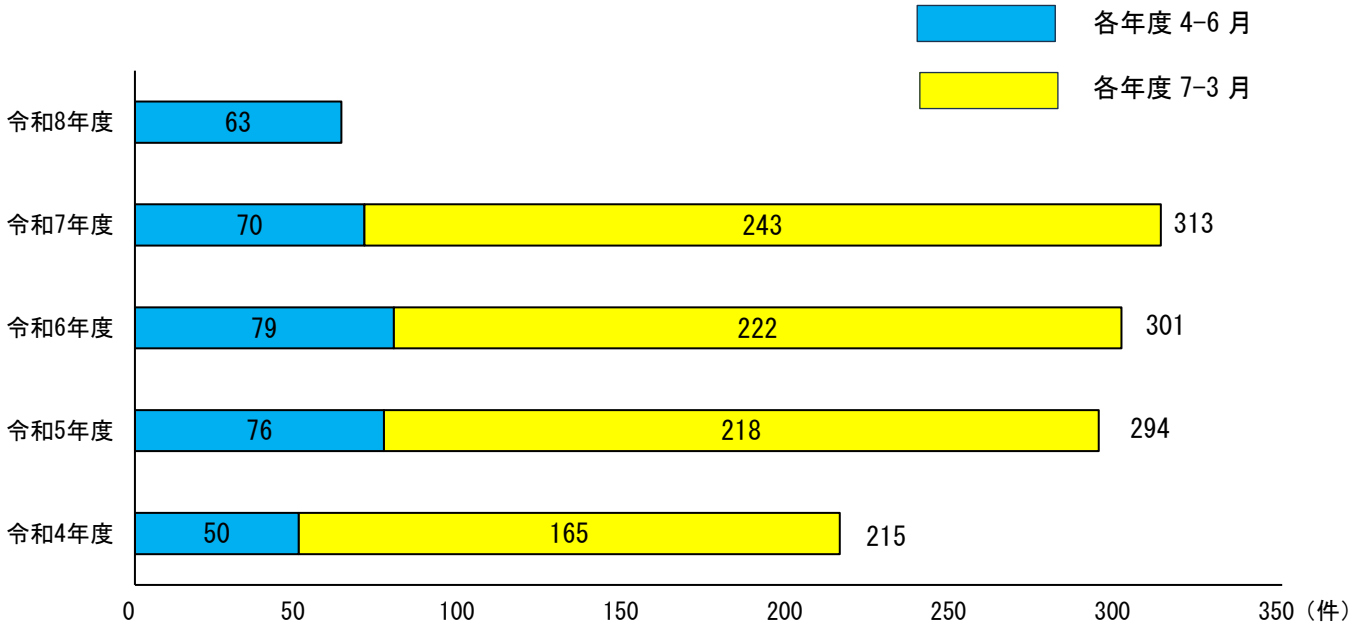
令和８年４－６月における多重債務に関する相談件数は 63 件で、前年同期より７件（10.0%）減少しています。

（単位：件）

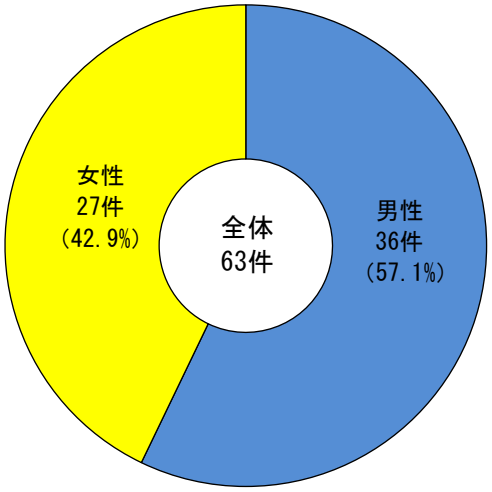
	令和８年 ４－６月 (a)	令和７年 ４－６月 (b)	増　減 (a-b)	前年度比 (a/b)
相談件数	63	70	▲7	90.0%

過去５年間における４－６月の多重債務に関する相談件数を見ると、最近は減少傾向にあるようにみられます。

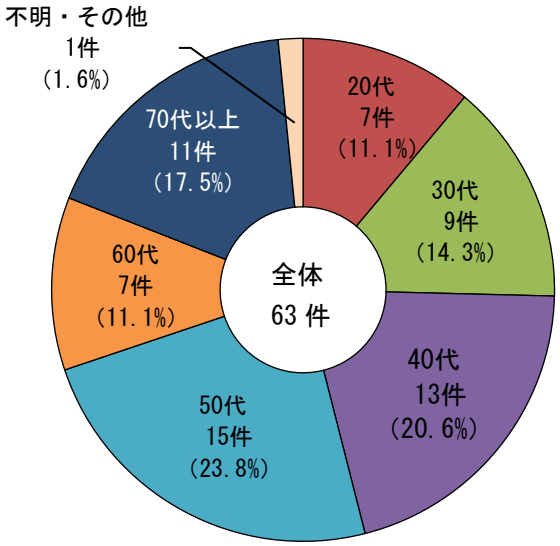
〔多重債務相談件数の推移〕



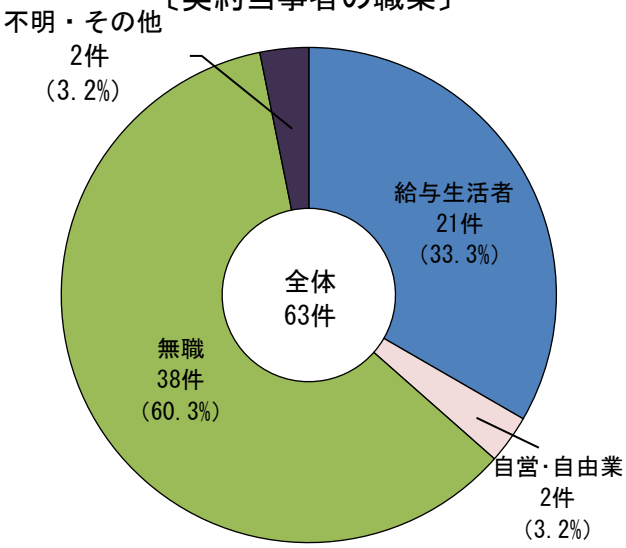
〔性別〕



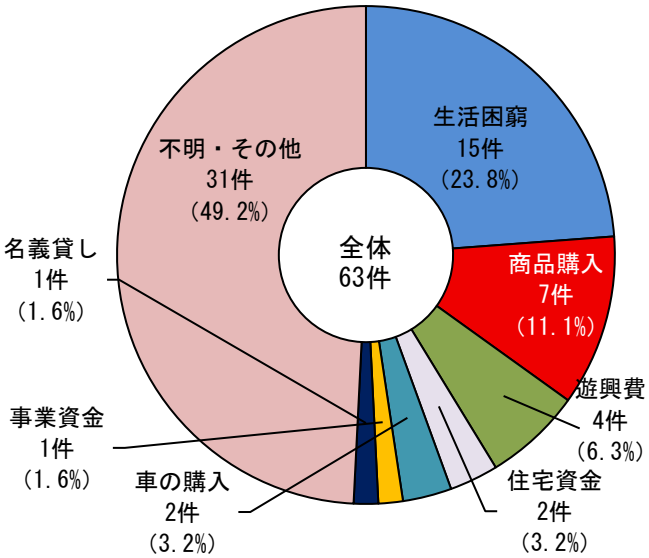
〔年代〕



〔契約当事者の職業〕



〔借金のきっかけ〕



６　ヤミ金などの相談の受付状況

令和８年４-６月におけるヤミ金などに関する相談件数は２件で、前年同期より１件（33.3%）減少しています。

（単位：件）

	令和８年 ４-６月 (a)	令和７年 ４-６月 (b)	増　減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
ヤ　ミ　金	1	3	▲2	33.3%
融資保証金詐欺	1	0	1	－
借金整理屋	0	0	0	－
ショッピング枠現金化	0	0	0	－
計	2	3	▲1	66.7%

7　商品・役務別相談内訳

（単位：件）

		令和８年４－６月	構成比（％）	令和７年４－６月	増　減
商品	商品一般	329	14.4	326	3
	食料品	183	8.0	158	25
	住居品	61	2.7	106	▲45
	光熱水品	54	2.4	52	2
	被服品	84	3.7	126	▲42
	保健衛生品	193	8.5	263	▲70
	教養娯楽品	136	6.0	131	5
	車両・乗り物	78	3.4	53	25
	土地・建物・設備	37	1.6	45	▲8
	他の商品	12	0.5	14	▲2
	小計	1,167	51.2	1,274	▲107
役務	クリーニング	4	0.2	4	0
	レンタル・リース・貸借	92	4.0	79	13
	工事・建築・加工	43	1.9	45	▲2
	修理・補修	35	1.5	28	7
	管理・保管	4	0.2	2	2
	役務一般	12	0.5	15	▲3
	金融・保険サービス	178	7.8	184	▲6
	運輸・通信サービス	271	11.9	243	28
	教育サービス	8	0.4	1	7
	教養・娯楽サービス	132	5.8	149	▲17
	保健・福祉サービス	79	3.5	114	▲35
	他の役務	150	6.6	132	18
	内職・副業・相場	16	0.7	18	▲2
	他の行政サービス	18	0.8	14	4
	小計	1,042	45.8	1,028	14
他の相談		69	3.0	60	9
合計		2,278	100.0	2,362	▲84

商品相談の主なもの	①　商品一般（商品を特定できないもの） ②　保健衛生品（化粧品、医療用具、医薬品） ③　食料品（健康食品、魚介類、穀類） ④　教養娯楽品（他の教養娯楽品、書籍・印刷物、電話機・電話機用品） ⑤　被服品（紳士・婦人洋服、履物、洋装下着）
役務相談の主なもの	①　運輸・通信サービス（インターネット通信サービス、電報・固定電話） ②　金融・保険サービス（融資サービス、他の金融関連サービス、生命保険） ③　教養・娯楽サービス（他の教養・娯楽、娯楽等情報配信サービス、教室・講座） ④　他の役務（役務その他、外食・食事宅配、家事サービス） ⑤　保健・福祉サービス（理美容、医療、浴場）